

【37】

氏 名 (国 籍)	^そ 蘇 ^{しゅん} 俊 ^{ひん} 斌 (中国 (台湾))	
学 位 の 種 類	博 士 (法 学)	
学 位 記 番 号	博 甲 第 1,994 号	
学位授与年月日	平 成 11 年 3 月 25 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当	
学 位 論 文 題 目	マスメディアによる著名人のプライバシー報道	
主 査	筑波大学教授	内 野 正 幸
副 査	筑波大学教授	法学博士 田 島 裕
副 査	筑波大学教授	阿 部 徹
副 査	筑波大学教授	法学博士 寺 崎 嘉 博
副 査	筑波大学助教授	毛 利 透

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文の構成は、序章、第一章「表現の自由とマスメディアの権利」、第二章「現代社会におけるマスメディアの特徴と権利保障」、第三章「プライバシー権の法理」、第四章「ニューヨーク・タイムズとタイム対ヒル判決」、第 5 章「著名人のプライバシーに関する報道」および終章（ならびに参考文献）、となっている。第一章や第二章では、イギリス、カナダ、オーストラリア、中国、台湾などのマスメディアをめぐる問題状況の分析をふまえながら、表現の自由の優越的権利性を確認している。第三章では、プライバシー権の法理の展開過程やその諸態様が整理されており、そこでも、イギリス、カナダ、オーストラリア、中国および台湾を素材とした比較法的考察が行われている。第四章では、論文のタイトルにかかわるアメリカのタイム対ヒル判決や、その前提的な位置を占めるニューヨーク・タイムズ判決が分析されている。第五章では、考察をプライバシー一般から著名人のプライバシーへと深化させた上で、それに関する報道のあり方を立ち入って検討している。その際、アメリカ法的な公的存在と公的関心の法理が重視されている。この法理によれば、表現行為に基づく著名人へのプライバシー侵害を争う損害賠償請求訴訟で勝訴するためには、当該表現が虚偽であるとの認識（もしくは認識ある過失）に基づいていることを著名人側で立証しなければならない、とされる。そうすると、著名人のプライバシー権は、一般人より狭いものとなる。著名人という場合、民主主義社会で国民の信頼の下に公職に従事している人物が重要となるが、そのほかに、芸能人や犯罪事件関係者などもそこに含まれる。本論文では、国民の知る権利の重要性や公職人物の影響力などの根拠に基づき、これらの著名人のプライバシー権を制限することの正当化が試みられている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、そのタイトルに示されるやや狭いテーマを深く掘り下げて詳しく考察したものであり、その意味で、典型的な専門的学術論文と呼ぶにふさわしいものと評価できる。しかも、日本とアメリカだけでなく、イギリス、カナダ、オーストラリア、中国および台湾をも素材として取り込んでおり、その中には、日本の憲法学界などで従来あまり知られていなかった資料やその分析結果も、たくさん含まれている。とりわけ、カナダ、オーストラリア、中国や台湾について、数多くの文献を駆使しつつ歴史的考察をまじえながら人権論的およびマスメディア論的な分析を施している点は、日本の学界にとって研究的価値が高く、きわめて有益である。また、タイム対ヒ

ル判決の考察を中心部分にすえた点を含め、本論文は、全体として均齊のとれた工夫された構成となっており、しかも項目の整理の仕方や緻密な分析手法においても優れたものが認められる。

もっとも、弱点も残されている。第一に、注目に値する新たな憲法解釈論的アイデアがあまり示されていない。しかも、公職人物以外の著名人のプライバシー権も一般人より狭い、とする主張やその根拠論の中には、説得力の点で少し疑問の感じられる部分も含まれている。第二に、言葉の厳密な意味での比較法的な分析が十分に行われているとはいえない面がある。のみならず、論文の節の項目名の中で「英連邦」や「東洋的」という包括的な概念を使うことに関しては、これらの概念が便宜上のスローガンのものにとどまっていないか、あるいは、そもそもこのような概念設定の仕方が妥当であるか、ということが問題になりうる。

これらの弱点があるとはいえ、本論文は、全体としてみれば、博士号に値する高水準のものである。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。